総務政策常任委員会資料

令和４年１月２０日（木）

総　合　政　策　部

目　次

（その他報告事項）

○ 次期長期ビジョンの策定状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
○ ひなた暮らしフォローアップ調査結果の概要について　・・・・・・・・・・・・　１１
○ 国文祭・芸文祭みやざき２０２０の実施結果について　・・・・・・・・・・・・　１４

次期長期ビジョンの策定状況について

総合政策課

１　長期ビジョン策定の考え方

現行ビジョン策定後の社会経済情勢の変化等を踏まえ、将来推計の時点修正をはじめ、本県の将来像、長期的視点からの重要課題に対する基本的な方向性など、2040年を展望したビジョンを新たに描き直す。

２　これまでの検討状況と当面の策定スケジュール（予定）

令和３年	６月２４日	県議会常任委員会（次期計画策定に係る主な論点）
	７月　３日	第１回総合計画審議会への諮問
	８月　４日	第２回総合計画審議会
	１０月上・中旬	地域別市町村会議（県内５地域）
	１０月下旬	県民アンケート調査
	１１月上・中旬	高校生・大学生・若手事業者との意見交換会（３回）
	１１月１０日	第３会総合計画審議会（外部有識者セミナー）
		第１回専門部会合同会（人・くらし・産業の３部会）
令和４年	１月２０日	県議会常任委員会（策定状況報告）
	２月上旬	第４回総合計画審議会・第２回専門部会
	３月	県議会常任委員会（長期ビジョン骨子案）
令和４年度以降		総合計画審議会・専門部会（適宜開催）
		地域別市町村会議（県内５地域）
		パブリックコメント
		県議会議案提出

３　高校生・大学生・企業若手社員との意見交換会の概要

本県の現状と課題、時代の潮流等を踏まえ、「20年後に実現したい本県の将来像」について、「人」「くらし」「産業」の３つのグループに分かれてワークショップ形式にて意見交換会を実施。（３回：高校生23名、大学生18名、若手事業者20名の計61名）

【若者との意見交換において出された２０年後に実現したい社会・将来像】

人	・挑戦できる社会 ・職業の魅力を伝えられる社会 ・便利で快適な社会 ・誰もが生きがいややりがいを感じられる社会 ・福利厚生が整っている社会 ・可能性を広げられる社会 ・若者みんなが就職しやすい社会 ・働き手を十分に確保できている社会 ・医療・福祉が充実している社会
くらし	・どんな方でも移動する喜びを感じられる社会 ・交通事故の少ない社会 ・福祉面が行き届いている社会 ・若者が魅力を感じられる社会 ・自然豊かでどの世代も暮らしやすい社会 ・安心で安全な社会 ・都会と自然が共存できる社会 ・子どもたちがたくさん学ぶことができる社会 ・デジタル化が進んだ住みやすく便利な社会 ・Ｕターンしやすくなる魅力的な社会
産業	・車の自動運転が可能な社会 ・子育てがしやすい社会 ・インフラ整備ができている社会 ・ワークライフバランスのとれた社会 ・他県とのつながりを大事にする社会 ・特産物が有名な社会 ・若者への技術継承ができている社会 ・新しいこと、便利な機能を取り込んでいる社会 ・自分の居場所がわかっている社会 ・若者が働きたいと思える社会 ・地域で地域を支える社会

４　審議会や地域別市町村会議で出された主な意見

（１）人づくりに関する主な意見［移住・Ｕターン／人材育成／子育て支援など］

① 子どもたちに宮崎の良さ・魅力を教える「ふるさと教育」
② Ｕターンを希望する若者と県内企業とのマッチング
③ 小・中・高校生向けの県内企業情報の発信強化
④ スポーツ産業・スポーツ集団の活性化による関係人口の流入促進
⑤ 宮崎にいながら仕事ができるＩＴ人材の育成
⑥ 結婚支援の充実
⑦ 安心して妊娠・出産できる地域医療の充実
⑧ 病児・病後児保育など子どもを預け、働きやすい環境づくり

（２）くらしづくりに関する主な意見［地域交通／福祉・医療／危機管理など］

① 地域交通、防災など様々な面に重要となる地域コミュニティづくり
② 中山間地域における移動手段の確保
③ 高齢者が社会と関わり続ける、学び続けられる仕組みづくり
④ 伝統文化の維持・継承における高齢者の活躍の場の創出
⑤ 高齢者・外国人に目を向けた防災対策
⑥ 小・中・高校における防災教育
⑦ 里山づくり、田舎の良さの情報発信
⑧ 移住やワーケーション等を進めるための情報基盤の整備

（３）産業づくりに関する主な意見［雇用・働き方／産業成長／観光など］

① 女性が働きやすい環境づくり
② デジタル化が進んでいく中での雇用のミスマッチ解消
③ 企業誘致の推進よる雇用の創出
④ 経営者の高齢化が進む農業分野の事業承継
⑤ 医療・介護・福祉現場における働き方改革、環境改善
⑥ フードビジネス×観光、観光×防災、農業×福祉など産業間の横連携
⑦ スポーツランドだけでなく、固有の観光資源の磨き上げ
⑧ 日照時間や豊富なバイオマス資源を生かしたエネルギー政策

５　県民アンケート調査の概要

（１）調査内容

地域における課題、20 年後の宮崎県の将来像、今後取り組むべき施策など

（２）調査対象数

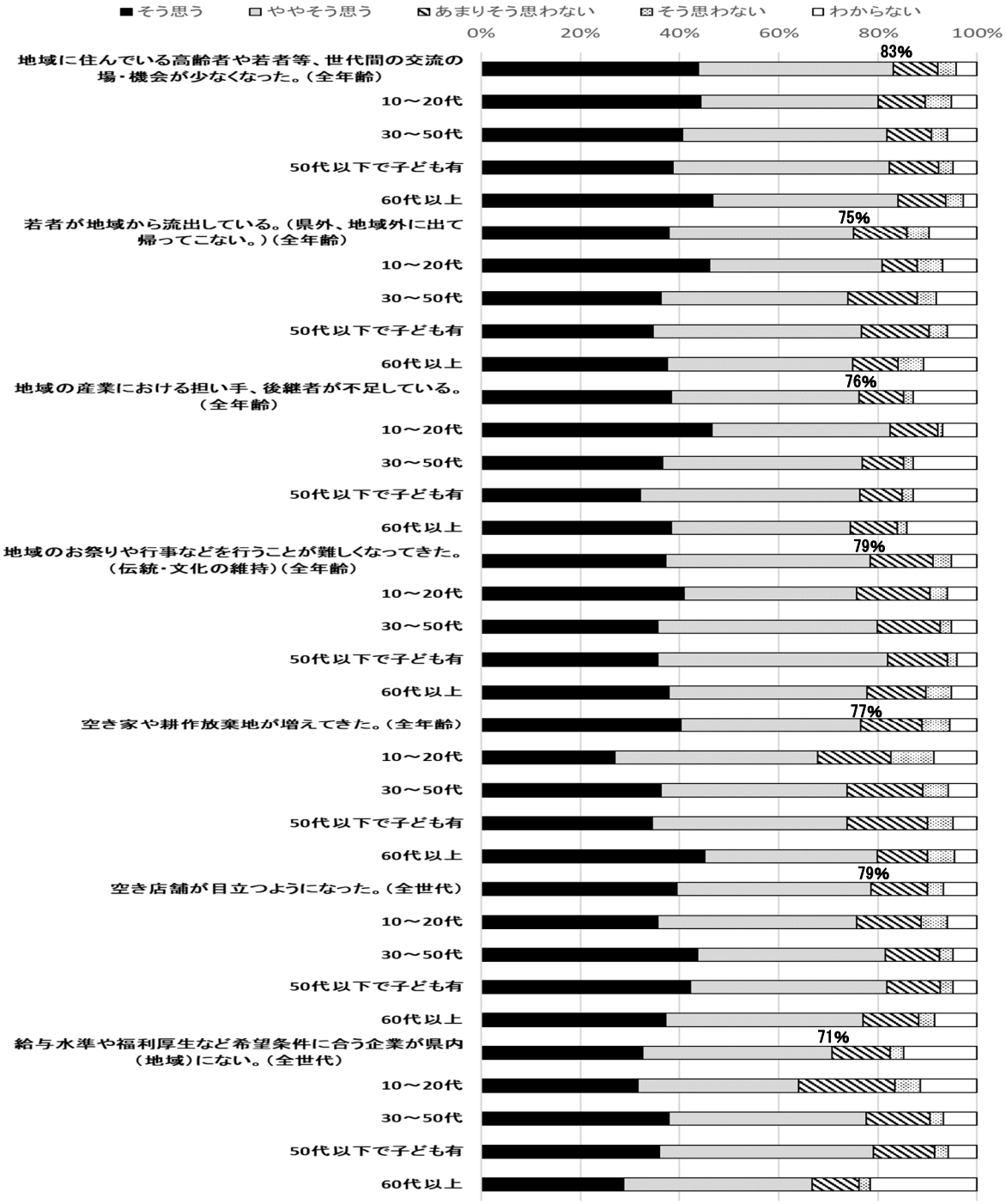
県内在住 16 歳以上の約 5,000 人（回収票数：1,434 票）

（３）アンケート集計結果

【地域における課題】

＜全体的に課題認識が高い項目＞

① 「世代間交流の減少」、「若者の流出による地域や産業の担い手不足」などに対する回答率が高く、人口減少の進行を感じている県民が多い。
② 産業面では空き店舗の増加や給与水準の低さに対する回答率が高く、魅力ある企業の立地や雇用環境の改善を課題と捉える県民が多い。



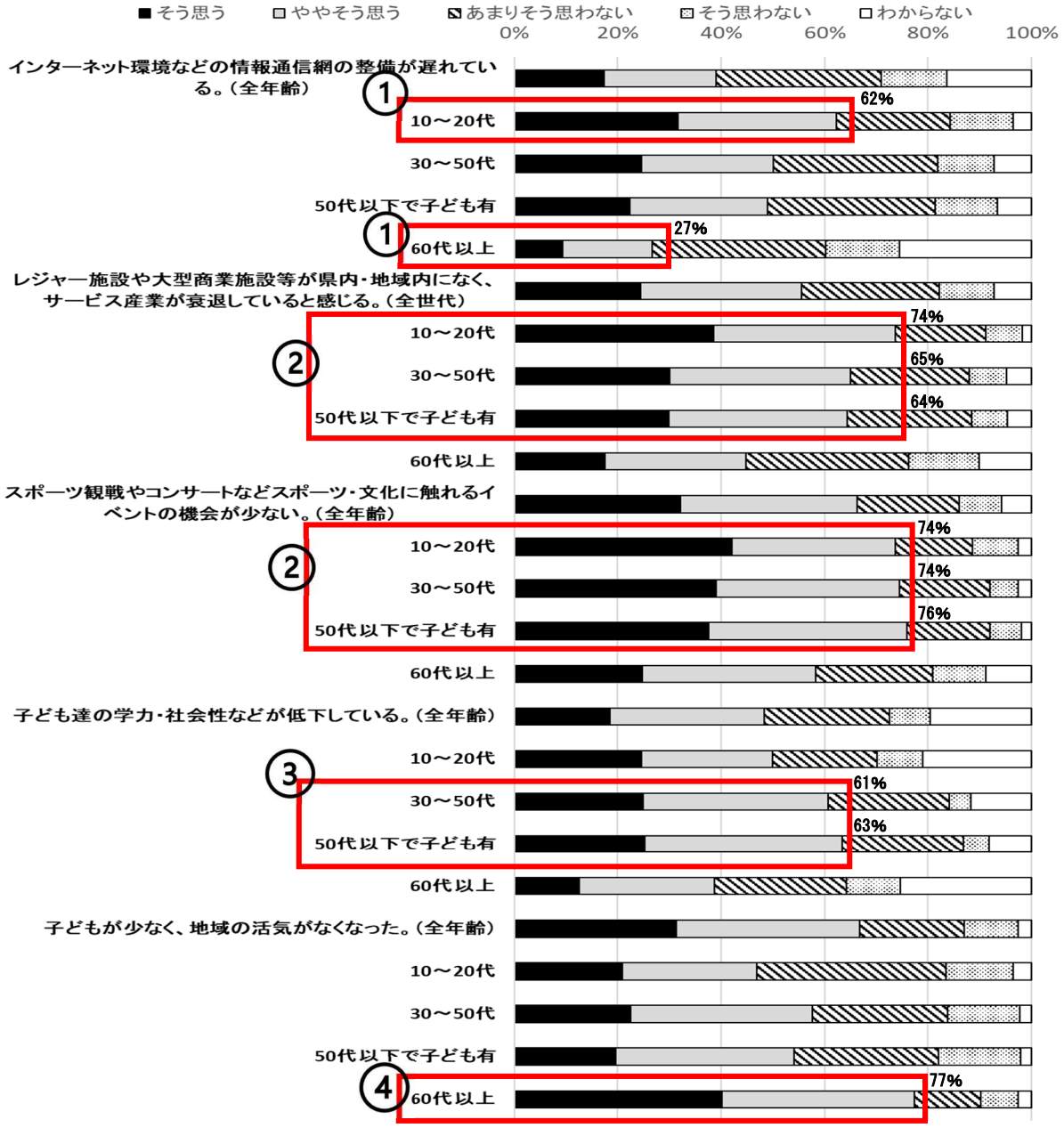
＜年齢層により課題認識が異なる項目＞

① 10～20 代では、「情報通信網の整備の遅れ」に対する回答率が高く、若年層を中心にデジタル機器の活用が進んでいるものと考えられるが、一方で、60 代以上のデジタル化への関心の低さが見られる。

② 若年層や子育て世代の多い 50 代以下では、「レジャー施設等がない」や「イベントの機会が少ない」に対する回答率が高く、余暇や娯楽活動を重要視しているものと考えられる。

③ 子育て世代の多い 30～50 代では、「子どもの学力・社会性の低下」に対する回答率が高く、子どもの教育に対する関心の高さが見られる。

④ 60 代以上では、「子どもが少なく、地域の活気がない」への回答率が高く、少子化の影響を感じている方が多い。



【２０年後に実現したい社会・将来像】　※選択割合による順位付けを行ったもの

人（人材）についての将来像

① 年齢層による順位に大きな差異は見られず、全年齢層において、「子どもを生み育てやすい環境の確保」、「若者の県内就職・進学の促進」に対する回答率が１，２位となっており、自然減・社会減対策の充実が必要と感じている県民が多い。

② 50 代以下子ども有では、「基礎学力を身につける教育に加え、子どもの社会を生き抜く力を育む教育が行われている」の回答率が３位となっており、子どもの教育への優先度の高さが見られる。

ひと(人材)についての将来像	選択割合に関する順位(高い順)				
	全年齢	10～20代	30～50代	50代以下子ども有	60代以上
① 子どもを生み育てやすい環境が確保されている。	1	1	1	1	1
県内で就職、進学したいと思う若者が増えている。	2	2	2	2	2
都市部から理想の子育てやライフスタイルを実現する場として、移住・Uターン者が増えている。	3	5	5	6	3
子どもだけではなく、大人も学び直しができる仕組みが整い、生活や仕事の充実につながっている。	4	4	3	4	5
性別や年齢、障がいの有無等に関わらず、一人ひとりが活躍できる社会になっている。	5	3	4	5	4
② 基礎学力を身につける教育に加え、子どもの社会を生き抜く力を育む教育が行われている。	6	5	6	② 3	6
ICTを活用した映像教材を使いながら、一人ひとりの個性や能力に応じた教育が行われ、子どもが楽しみながら勉強できるようになっている。	7	8	8	7	7
音楽や演劇、美術等、様々な文化を楽しむ機会が増えている。	7	7	7	8	8
県外からの移住者や外国人等が地域に溶け込み、共生した地域が実現している。	9	10	10	10	10
各地域において、世代を問わず住民が主体となった取組や活動が積極的に行われ、地域における課題が現在よりも解消されている。	10	13	11	11	9
キャリア教育やグローバル人材の育成等により、社会に貢献する資質・能力を身に付け、世界で活躍できる若者たちが育っている。	11	10	9	9	11
年齢や体力、目的に応じて、いつでもどこでも安全にスポーツを楽しむことができる環境が整っている。	12	10	12	12	11
地域での支援により出会いの機会の充実や、自らが希望する結婚ができる環境が整っている。	13	9	14	14	13
アスリートを育成する環境が充実し、日本や世界のトップを目指す子どもたちが増えている。	14	14	13	13	14

「くらし」についての将来像

① 全年齢に共通して、「環境にやさしいライフスタイルの定着・自然の保全」や「地域の福祉・医療体制の充実」に対する優先度が高い。

② 全年齢で３位の「再生可能エネルギーの導入拡大」に関しては、60 代では１位であるものの、他の年齢層での優先度は高くない。

③ 子育て世代が多く含まれる 30～50 代では、「中心市街地の活性化」に対する優先度が高い。

④ 10～20 代では、「交通インフラ」や「交通サービス」への優先度が高い。

くらしについての将来像	選択割合に関する順位（高い順）				
	全年齢	10～20代	30～50代	50代以下子ども有	60代以上
① 環境にやさしいライフスタイルが定着し、宮崎の自然が守られている。	1	3	1	3	2
地域の福祉・医療体制が充実し、安心して暮らせる社会となっている。	2	1	3	2	3
家庭や企業など、地域において太陽光発電などの再生可能エネルギーが身近な存在になっている。	3	10	7	7	② 1
空き店舗や空き家などがリノベーションにより、新たな利用価値が創出され、中心市街地の賑わいの核として利活用が進んでいる。	4	5	③ 2	1	9
高速道路等の道路整備や港湾、空港整備が進み、交通の利便性が高まっている。	5	④ 2	5	5	7
犯罪や交通事故が少なく、安全安心な社会が実現している。	6	6	4	4	10
一人ひとりの健康意識が高まり、生活習慣病対策や介護予防・認知症予防の取組が地域ぐるみで実践されている。	7	11	11	12	4
AIやロボット、ドローンの活用により、仕事の生産性や生活の利便性が高まっている。	8	9	9	9	5
鉄道やバスなどの公共交通のサービスが維持されている。	9	④ 4	6	6	11
人への感染症対策が充実し、感染予防や流行時の対策が強化されている。	10	14	8	8	6
各地域に伝わる伝統芸能や文化、祭りなどが続けられている。	11	7	10	11	8
ソフト・ハード両面からの対策が進められ、災害への対策が充実している。	12	8	12	13	13
鳥インフルエンザや口蹄疫など、家畜伝染病に対する対策が強化されている。	13	12	14	14	12
土地の有効活用など限られた資源を最大限有効活用している。	14	12	12	10	14

「産業」についての将来像

① 年齢層による順位に大きな差異は見られないが、50 代以下では、「フルタイムにとらわれない働き方や副業・兼業など柔軟な働き方」に対する優先度が１位となっている一方で、60 代では４位となっている。

② また、全年齢で３位である「都市部からの企業立地」については、60 代以上で１位となる一方、他の年齢層では３，４位となっており、働き方や働く場所に対する世代間の考え方の違いが見られる。

③ 全年齢層において、「観光・スポーツによる経済活性化」に対する優先度が高い。

産業についての将来像	選択割合に関する順位（高い順）				
	全年齢	10～20代	30～50代	50代以下子ども有	60代以上
一人ひとりの希望や事情に応じてﾌﾙﾀｲﾑ勤務にとらわれない働き方や、副業・兼業・ﾃﾚﾜｰｸなど、個人の持っている能力・技術を最大限に発揮できる働き方ができるようになっている。	1	1	1	1	4
自然や伝統文化、食の魅力などを通じて国内外からの観光客の増加により、県内経済が活性化している。	2	2	2	2	3
都市部から県内に本社機能や研究拠点を移転する企業が増加し、良質な雇用の場が生まれている。	3	4	3	4	1
アウトドア志向や健康志向の高まりにより、アウトドアやゴルフ・サーフィン等のスポーツを目的とした観光客が増えている。	4	3	4	3	2
スポーツの全国大会や世界大会、キャンプ・合宿が県内各地で盛んに実施され、県内経済が活性化している。	5	6	5	5	5
県内の各産業が維持され、人口減少による過疎化等の県民の生活への影響が最小限に抑えられている。	6	4	7	7	6
本県の基幹産業である農林水産業がさらに成長し、担い手となる就業者が増加している。	7	10	8	10	7
宮崎発のビジネスや若者の起業などチャレンジしやすい環境が整っている。	8	7	6	6	8
鉄道の整備、空港の機能向上、国際定期便やチャーター便の増加等により、国内外につながる陸・海・空のネットワークが強化されている。	9	8	10	9	9
中小・小規模事業者の事業が次の世代・事業者に引き継がれ、新たな事業展開が生まれている。	10	9	9	8	10
社会の流れの中で新たな課題が出てきても、果敢に挑戦できる事業者がたくさんいる。	11	11	11	11	11

【県が取り組むべき施策】　※全年齢において回答割合が高かった上位 20 項目を抜粋

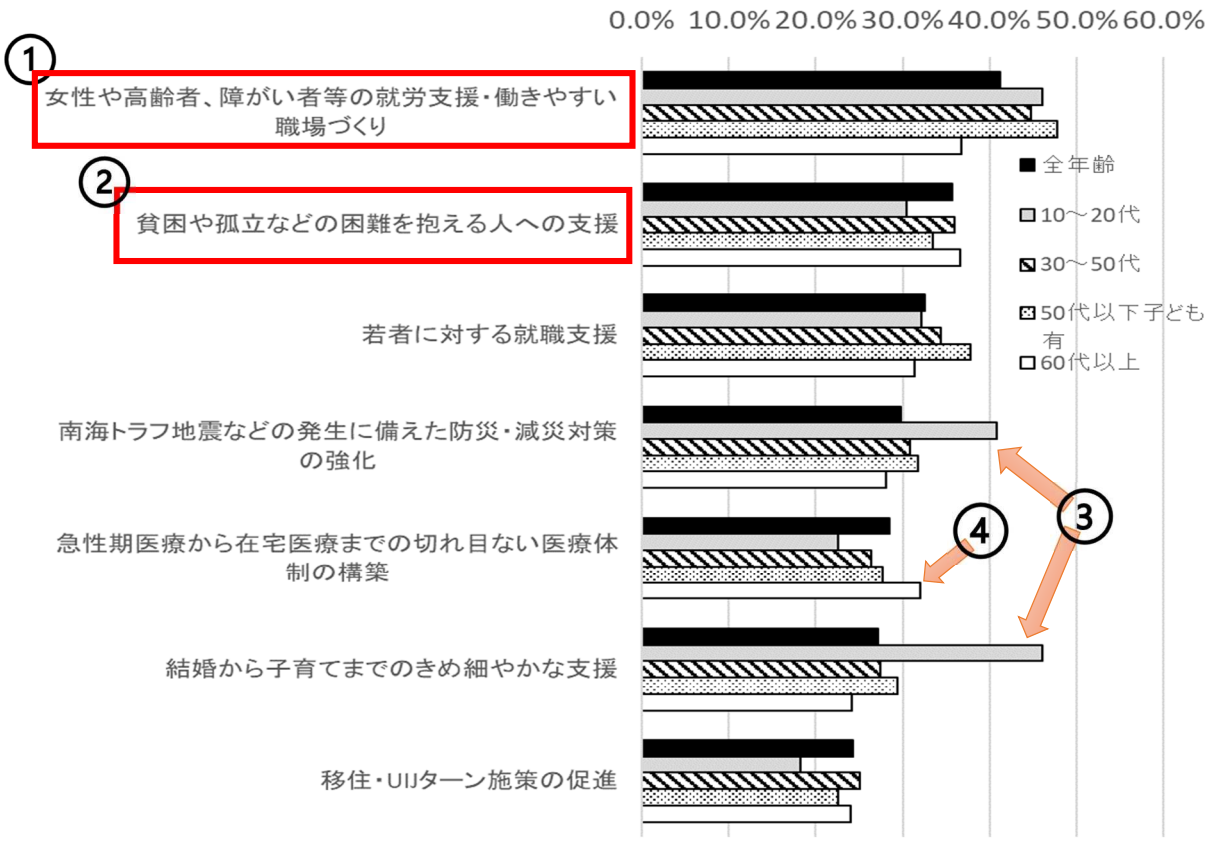
① 全年齢で最も回答割合が高かった項目は、「女性や高齢者、障がい者等の就労支援・働きやすい職場づくり」(41.3%)で、いずれの年齢層においても回答率が最も高く、多様な人材が活躍できる社会づくりを重要視していることが分かる。

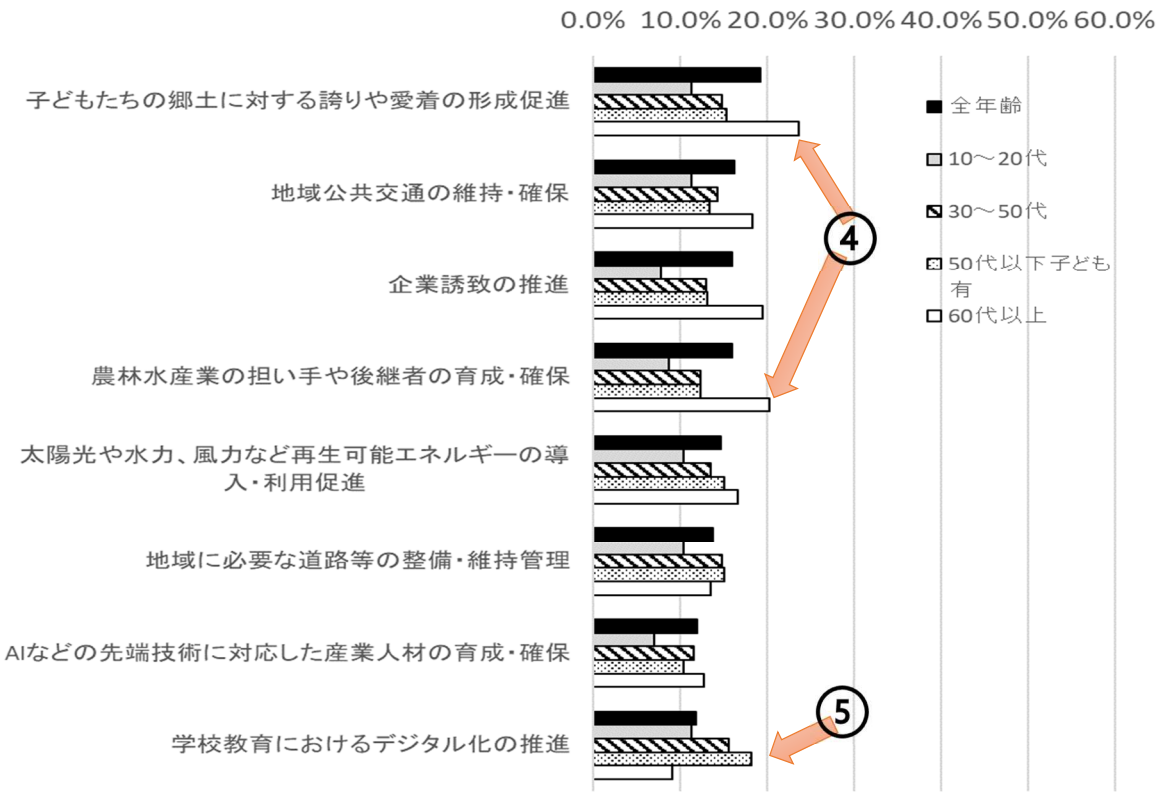
② 全年齢で２位の「貧困や孤立などの困難を抱える人への支援」(35.7%)は、いずれの年齢層でもトップ５に入っており、新型コロナの影響を反映している可能性が考えられる。

③ 10～20 代については、「結婚から子育てまでのきめ細やかな支援」(41.3%)が同率１位であるほか、「南海トラフ地震などの発生に備えた防災・減災対策の強化」(40.9%)が他の年齢層と比べて高い。

④ 60 代以上では、他の年齢層と比べ「急性期医療から在宅医療までの切れ目ない医療体制の構築」が高く、健康面への関心が高い。また、「子どもたちの郷土愛の形成促進」(23.6%)、「農林水産業の担い手の育成・確保」(20.2%)への回答率も他の年齢層と比較して高く、地域の担い手の確保を重要視していることが分かる。

⑤ 50 代以下の子ども有では、他の年齢層と比べ「学校教育のデジタル化」が高く、子どもの教育への関心の高さがうかがえる。




0.0%
10.0%
20.0%
30.0%
40.0%
50.0%
60.0%
子どもたちの郷土に対する誇りや愛着の形成促進
地域公共交通の維持・確保
企業誘致の推進
農林水産業の担い手や後継者の育成・確保
太陽光や水力、風力など再生可能エネルギーの導入・利用促進
地域に必要な道路等の整備・維持管理
AIなどの先端技術に対応した産業人材の育成・確保
学校教育におけるデジタル化の推進
全年齢
10～20代
30～50代
50代以下子ども有
60代以上
4
5

ひなた暮らしフォローアップ調査結果の概要について

中山間・地域政策課

1　調査の概要

本県に移住された方を対象に、定住の状況及び本県への移住・定住に関するニーズの把握を行うこと等を目的としたアンケート調査を実施。

・調査時期：令和３年10月26日～11月７日

・回答者数：150人 ／ 766人　［有効回答率　19.6％］

2　結果の概要

（１）回答者の属性

①　出身都道府県

本県出身者の割合が最も多く、次いで関東圏、関西圏、本県を除いた九州が多い。

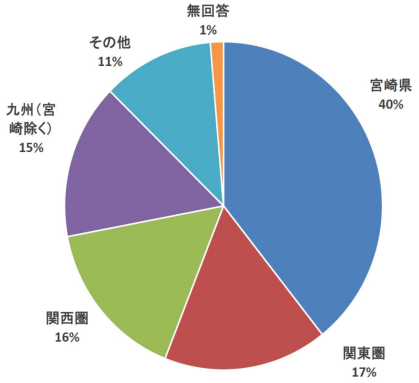
②　移住前居住地

関東圏からの移住者が最も多く、次いで関西圏、本県を除いた九州が多い。

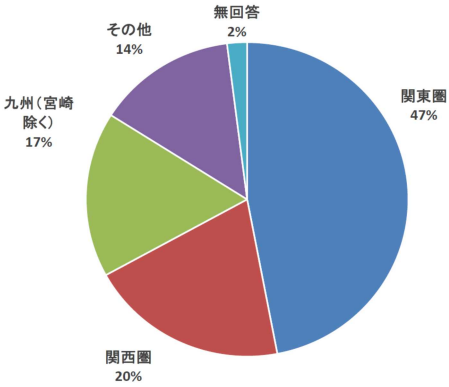
③　移住した県内の地域

県央地区への移住者の割合が最も多い。

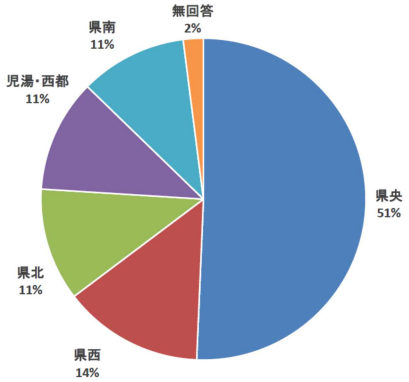
出身都道府県



移住前居住地



移住した地域



（２）現在の居住地

・当初移住した市町村に定住されている方の割合が高い。

当初移住した市町村に居住している	135件	90.0％
今は当初移住した市町村にはいない	14件	9.3％
無回答	1件	0.7％

（３）（２）において「今は当初移住した市町村にはいない」を選択された方の転出の理由（上位３位を抜粋　※３個まで選択可）

・「自身の都合」が最も多く、「仕事や収入が合わない」も多い。

自身の都合	9件
仕事や収入が合わない	6件
他の地域に魅力を感じた	3件

（４）移住満足度

・移住について、「非常に満足している」、「満足している」と回答されている方が８割程度。

非常に満足している	48件	32.0%	]78.7%
満足している	70件	46.7%	
不満である	24件	16.0%	
非常に不満である	7件	4.7%	
無回答	1件	0.6%	

（５）（４）において「非常に満足している」「満足している」を選択された方の理由（上位３位を抜粋　※３個まで選択可）

・自然環境や住環境など宮崎ならではの環境に対する割合が多い。

自然や気候が気に入っている	93件
住まいの環境（家賃など）に満足している	61件
仕事の内容や働き方に満足している	44件

（６）（４）で「不満である」「非常に不満である」を選択された方の理由（上位３位を抜粋　※３個まで選択可）

・仕事の内容・収入に関する不満が多い。

仕事の内容・収入に不満がある	20件
交通の便に不満がある	15件
医療・福祉環境が不十分である	10件
買い物・娯楽施設が不足している	10件

（７）移住に必要な支援（※３個まで選択可）

・「移住費用補助」が最も多く、「就労支援」や「移住情報発信」も多い。

移住費用補助	110件
就労支援	93件
移住情報発信	87件
地域交流支援	27件
移住体験	22件
その他	8件

（８）地域交流

・地域との交流やつながりについて「非常にある」、「ある」と回答されている方が５割程度。

非常にある	29件	19.3%	]54.0%
ある	52件	34.7%	
少しある	31件	20.7%	
ほとんどない	36件	24.0%	
無回答	2件	1.3%	

（９）定住に必要な支援（※３個まで選択可）

・「就職・転職の支援」が最も多く、「移住後の相談窓口やサポーターの設置」、移住者同士や地域との「交流会の実施」も多い。

就職・転職の支援	90件	
公共交通機関の充実	61件	
移住後の相談窓口やサポーターの設置	56件	
医療・福祉環境の整備	41件	
移住者同士の交流会	38件	]68件
地域との交流会の実施	30件	
教育・子育て環境の整備	34件	
その他	7件	

（10）主な意見

地域の方々との交流や移住者同士での交流があれば良いかなと思いました。
『移住してわかったここが大変、ここが良くない』という所もきちんと出す事によって、より宮崎移住がリアルなものとして考えられると思うし、そのリアルさが定住に繋がると思う。
同じ年代の移住者や同じ年代の子を持つ移住者の交流機会があるといいと思います。
地域をより良くする為に、他地域の良いところを知っている移住者に意見を求めるのもいいと思います。
移住支援をしようとする市の考えと、受け入れる地元の人の温度差が多少なりある様に思う。移住支援をしてくれるなら、収入補償もしかり、地元の人の理解や、説明も不可欠だと思う。
宮崎にきて環境はとてもいいと思いますが、生活するのにもう少し給料をあげて欲しい。子供育てるのにはお金かかるので少しでも補助があると助かります。
小児科がなかったり産婦人科がなかったりと子育て世代にはとても住みにくい環境だと思います。
地域交流や住環境など概ね満足しています。職場は市内ですが車通勤は苦にならないため問題ないのですが、いまは小学生の子供たちが高校に通学するようになると、交通手段や通える高校が限られるため、もう少し補助や環境の整備が進むといいと思います。

国文祭・芸文祭みやざき2020の実施結果について

国民文化祭・障害者芸術文化祭課

1　実施結果

国文祭・芸文祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年に予定していた会期を１年延期し、令和３年７月３日から10月17日までの107日間にわたり開催した。

会期中は第５波の影響があったが、会場や企画内容の変更等を行い、感染症対策を講じながら継続し、令和２年度開催のさきがけプログラム34事業とあわせ、144の主催事業を実施した。

＜主催事業数＞

①令和３年度	110事業
②令和２年度（さきがけプログラム）	34事業
	144事業

2　参加者数

主催事業及び期間中に実施した関連事業等をあわせた参加者数は約560千人で、うち主催事業の参加者は約369千人となった。

＜大会参加者数＞　（単位：人）

	来場者・観覧者数	スタッフ	ボランティア	出演者・出展者	合計
①県主催事業	50,730	1,779	143	1,706	54,358
②県主催事業（障害者芸術・文化祭事業）	7,254	165	211	1,474	9,104
③市町村主催事業	267,213	2,684	1,226	9,722	280,845
④さきがけプログラム	21,698	1,297	281	1,526	24,802
主催事業合計（①～④合計）	346,895	5,925	1,861	14,428	369,109
⑤関連事業	180,775	2,284	571	4,626	188,256
⑥大会広報ボランティア	－	－	3,060	－	3,060
全体合計	527,670	8,209	5,492	19,054	560,425

※関連事業は県有文化施設や文化団体等が大会の気運醸成を図るため実施した事業

3　大会参加者の意見

(1) 来場者（アンケート調査より）

・ふるさとの良さを再確認するとともに、今まで知らなかった魅力を知るきっかけとなった。

・文化を保存し、継承していくことの大切さを認識できた。

・コロナ禍で子どもたちが文化に触れる機会が少ない中、貴重な時間になった。

・障がいのある人自らが文化活動に参加することで、共生社会への理解が進むと感じた。

⑵ **出演者・主催者等の関係者**（ヒアリングより）

・感染者を出さず大会を継続したことは、文化イベントを開催する関係者に、勇気を与えることができた。

・コロナで発表の機会を失った人、活動の場を制限された人に、舞台を提供することができた。

・大会を通じ、新たに県内で活動する文化団体等を知り、連携した取組のきっかけとなった。

・オンライン配信をしたことで、これまで遠方など様々な理由で参加が難しかった人が、イベントに参加することができた。

・障がい者芸術文化支援センター、特別支援学校、福祉事業所などの様々な関係者と連携して取り組んだことで、芸文祭が終わった後の「つながり」ができた。

・文化イベントの後方支援（財務関係、機材手配等）を担う人材の育成が重要と感じた。文化イベントの企画がしやすくなり、愛好者を含めた文化活動のすそ野が拡がる。

４　大会開催の成果

⑴ 宮崎の文化資源の再発見

日向神話や神楽に代表される県内の文化に目を向けたプログラムが企画され、多くの県民が郷土の魅力に気づく契機となった。

⑵ 地域や各種団体等との連携強化

大会を一律に中止としなかったことで、文化団体の主催者で何ができるかを考え、実施するまでの過程を通じて、連帯感がうまれた。

⑶ 障がいのある人もない人も共に楽しむ文化活動の推進

舞台の演者が手話で概要通訳を行うなど、障がい者向けに新たな鑑賞方法を工夫・実践したことで、障がい者の鑑賞の幅が広がったほか、芸文祭にボランティアやスタッフとして関わる中で、障がい者芸術の魅力に気づき、触れるきっかけがうまれた。

⑷ 新たな文化活動の創出

神楽と電子音楽のコラボレーションなど異分野の文化の融合により、新しい文化の創造やこれまで関心の無かった層へのアプローチ、新しい鑑賞の提案ができた。

⑸ オンライン等を活用した新たな手法による文化の発信

オンラインやＹｏｕＴｕｂｅでの大会プログラムの発信を行い、地域を超えて若い世代の方にも、文化に親しむ機会をつくることができた。

（別紙）

国文祭・芸文祭みやざき2020大会記録

１．県実行委員会主催事業

【開会式】令和３年７月３日

ｵﾝﾗｲﾝによる行幸啓

【記紀・神話・神楽】令和３年９月５日

河瀬直美さんと永瀬正敏さんによる神話のふるさと講演会

【宮崎の食文化】令和３年９月23日

松田丈志さんによる「みやざきの食とアスリートの体づくり」をテーマにした講演会等

【宮崎国際音楽祭】令和３年10月２日

子どもと楽しむﾐｭｰｼﾞｯｸ・ﾃﾞｲ（芸文祭との共同開催）

【若山牧水】令和３年10月16日

牧水の半生を短歌と音楽と書道で表現した短歌ｵﾍﾟﾗ（日向市坪谷小も参加）

【ｷｯｽﾞﾌﾟﾚｽﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ】令和元年から３年

宮日との協働。子ども記者や高校生記者が県内の伝統・文化を取材し紙面で紹介

２．県実行委員会主催事業（共に生きて共に感じる芸術文化プログラム）

【展示関係】令和３年７月２日から11日

ひなたのまんなかで～全国障がい者アート作品展
※全国から美術作品545作品、文芸作品40作品の応募があった。

【演劇関係】令和３年８月21日

演劇公演ゆかいアート村で会いましょう
※演者が手話で概要通訳を行うなど、聴覚障がい者にも楽しんでもらえるように工夫。

【ステージ関係】令和３年８月22日

第４０回わたぼうし宮崎コンサート２０２０

【全国連携事業】令和２年から３年

フェニックス・ウォールアート

３．市町村実行委員会主催事業（分野別フェスティバル）

【都城市】令和３年７月３日から８月１日

御池の龍伝説アートプロジェクト

【門川町】令和３年７月３日から10月17日
（※一部期間展示中止）

ドライフーズサミット（展示のみ）

【延岡市】令和３年８月１日

日本舞踊で舞う～神話の源流～

【川南町】令和３年８月22日

かわみなみサマーコンサート

【えびの市】令和３年10月１日～11月28日

企画展「古墳時代を駆けた島内武人」

【宮崎市】令和３年10月９日

神話フェスティバルin青島

４．感染症対策

ボランティアによる消毒作業

収容定員の制限